

令和6年12月6日

東松山市議会議長 齋藤 雅男 様

厚生文教常任委員会委員長 安藤 和俊

令和6年度 厚生文教常任委員会 行政視察報告書

- 1 視察日 令和6年11月6日(水)～8日(金)
- 2 視察地 宮城県白石市、秋田県大仙市、山形県米沢市
- 3 視察者 安藤和俊(委員長)、石川和良(副委員長)
高田正人、中島慎一郎、蓮見節、藤倉憲、堀内真理子
高荷和良(学校教育部長)、網野智章(議会事務局)
- 4 顛末 以下のとおり

《宮城県白石市》

1 市の概要

- ・人口 30,660 人(令和6年10月31日現在)
- ・面積 286.48 km²
- ・一般会計予算額(令和6年度当初) 16,925,771千円
- ・議員定数 16人

2 視察項目

- ・こじゅうろうキッズランドについて

【説明員】

こじゅうろうキッズランド施設長 たかはし あきら 氏
白石市保健福祉部子育て支援課長兼子ども家庭センター長 大野 ちか 氏
同課同センター主任主査 高山 直哉 氏

【事業概要】

若い世代を中心とした定住支援や子育て支援強化、世代や分野を超えた多世代の人々の交流・体験、にぎわいの創出を目的に、「子育て支援・多世代交流複

合施設（こじゅうろうキッズランド）」の整備を行った。これにより、仕事と生活の調和のとれた魅力ある地域づくりを推進するものである。

事業推進経緯

白石市では、地方創生総合戦略策定のために、小学生児童までの保護者2,000名を対象に実施した「白石市子育て支援に関する調査(2013年度)」で、「最も整備・充実すべき公共施設」として、約27%の保護者が「屋内の遊び場」と回答があったことから、「親子で安心して遊べる屋内あそび場の提供」を総合戦略の主要施策に位置づけた。

また、国の「地方創生拠点整備交付金」の第2回募集に際し、新たに「子育て支援施設が対象施設として追加されたことから、「子育て支援・多世代交流複合施設」を申請。2017年5月に地域再生計画の認定を受けた。

意見聴取

子育て世代の保護者や学識経験者からワークショップ等を通じて意見を聴取した。

整備概要

鉄骨造2階建、延床面積1,399.7㎡

- ・授乳・おむつルーム・多目的トイレ等の基本設備
- ・大小の遊具をそろえた年代別の遊戯スペース
- ・食育学習や読み聞かせ、活動発表などができる多世代交流スペースや絵本コーナー・ミニステージ

事業期間

2017年7月～2018年7月（2018年8月21日オープン）

整備事業費

379,652千円

(内訳)

実施設計監理費	30,348千円
施設・大型遊具整備工事費	313,740千円
施設内備品・小型遊具・絵本購入費	33,602千円
電話設備・ネットワーク工事、手数料等	1,962千円

特定財源

地方創生拠点整備交付金	97,804千円
地方創生推進交付金	149千円
被災者支援総合交付金	18,076千円
市債	199,300千円
寄附金	505千円

運営事業者

NPO法人みやぎ・せんだい子どもの丘（公募により委託）

※2020年度から指定管理者制度を導入

利用時間及び休館日

利用時間：午前10時から午後4時30分

休館日：毎週木曜日、12月29日から翌年1月3日

使用料

区分・種類	使用料	利用条件
個人	300円	1人1回、発行日限り有効
障がい者	240円	
団体	240円	
パスポート	3,000円	発行日から6か月間有効とし、記名者本人のみ有効
回数券	3,000円	11回分、1回分の利用は1日限り

運営費用

(千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営・イベント開催委託料	30,499	41,471	38,953	32,812	33,441	25,960
設備保守等	1,484	3,209	2,288	1,874	636	781
光熱水費等	3,239	4,940	0	0	0	0
合計	35,222	49,620	41,241	34,686	34,077	26,741

その他の特長的な点

- ・こじゅうろうキッズランドのある「しろいし SunPark」は、国道4号沿いの官民遊休施設を有効活用し、農産物等販売施設や地元食材活用レストラン、6次産業化加工施設等の農商工振興施設（地方創生推進交付金活用）、大型遊具や交流スペース・事業所内保育所スペース等を備えた子育て支援・多世代交流複合施設（地方創生拠点整備交付金活用）を官民連携により段階的に一体的に整備した、農商工連携の賑わい交流拠点となっている。
- ・ユーチューブなどで配信されている「秘伝！ラーメン体操」などで子どもたちから人気を集めている「あきらちゃん」が施設長を務めている。

【主な質疑】

Q 利用者は市内外関係なく受け入れているか。

A 関係なく受け入れている。利用率は市内の方が11.1%、市外の方が8.9%である。

Q 利用者数は。

A 令和5年度は平均して、平日は215人、土日、祝日は409人の利用があった。

Q 個人利用に比べて団体利用が少ない理由は。また、団体とはどのような団体が多いか。

A 20名以上を団体としているため、データ上、団体利用が少なくなっている。団体としては、保育園、放課後デイサービスの利用が多い。

Q 子育てに関する相談も行っているか。

A 定期的に栄養士が来て食事に関する相談を行っている。

Q 施設があることで白石市への定住効果はあるか。

A 具体的なデータはないが、定住を判断する際に一定の効果はあると考えている。

視察の様子



こじゅうろうキッズランドの大型遊具

【所感】

・市外からの利用者も多く、近隣自治体も含めた子育て支援の拠点となっている点について特徴的だと感じた。コロナ禍の最中もサービス提供を続けた成果であると思う。主な対象は小学生以下の子ども達とのことだが、中高生や障害を持っている人でも利用できるとのこと、幅広い子育て支援という観点から、東松山市でも今後参考にすべき取組だと感じた。

・施設長である「あきらちゃん」の熱意を感じた。イベントの企画力や子どもの習性などをよく理解している方がリーダーシップを取る、ということは重要である。

・キッズランドと一体になった「おもしろい市場」「みのり kitchen」は地方創生推進交付金を活用し、市内・県内の農産物の販売、地域の食材を使用した料理の提供で賑わい交流拠点の中核施設となっており幅広い世代の利用がある。当市においても例えば農林公園やいなほてらす等をこうした一体型にしていくことを検討する際の参考になると感じた。

・利用者の多さ、市外からの利用者数に驚いた。当市では公共施設の複合化が検討されており、児童館等の子育て関連の施設も必要となってくると考える。当視察で得た知見を当市の子育て施策へ生かしていきたい。

《秋田県大仙市》

1 市の概要

- ・人口 74,143人（令和6年10月1日現在）
- ・面積 866.77 km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初） 46,407,800千円
- ・議員定数 24人

2 視察項目

- ・学力向上の取組について
- ・ICTを活用した教育について

【説明員】

大仙市教育長 伊藤 雅己 氏

大仙市教育委員会事務局長 藤原 秀一 氏

大仙市教育委員会事務局次長兼教育指導課長 佐々木 泰宏 氏

大仙市教育指導課参事兼教育研究所長 三浦 浩幸 氏

【事業概要】

大仙市では、教育大綱として、大仙教育メソッドを定めている。その中で教育目標を「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」とし、地域活性化に寄与できる子ども（地域を元気づけ、将来的に地域を支える人材と世界に羽ばたく人材）の育成に取り組んできた。

また、「秋田の探求型授業」基本プロセスとして、①学習の見通しをもつ、②自分の考えをもつ、③集団（ペア・グループ・学級）で話し合う、④学習内容や方法を振り返るを基本とした教育を実践し、その結果として、令和5年度の全国学力・学習状況調査で無回答率が国・県と比べて低くなっており、難しい問題でもあきらめずに最後まで粘り強く取り組む力が養われている。

大仙教育メソッドの内容

大仙市の教育大綱として、大仙教育メソッドを定め、地域活性化に寄与できる子どもの育成に取り組んでいる。

教育目標：生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり

学校教育の重点：学校教育の充実～「ふるさと大好き」元気に探究する子ども～
生きる力としての総合的な学力を育む学校教育の推進

大仙教育メソッドの重点項目

I 基礎となる力

思いやり、たくましさ、市民性（シチズンシップ教育）

II 学ぶ力

基礎・基本、探究・探求、グローバル・多様性

III 活かす力

地域に根ざしたキャリア教育、E S D（持続可能な開発のための教育）

大仙教育メソッドの事業推進キーワード

共創考開

- ①共に支えあう力の育成
- ②創造的に生き抜く力の育成
- ③考え、活かす力の育成
- ④開き、信頼される学校

①共に支えあう力の育成に関する取組

○ふるさと教育の推進

（大綱引きぐみ編み体験、そば打ち体験、タブレットPCを活用したふるさとPRポスター募集）

○学校生活支援の充実、教育相談体制の整備と相談活動の充実

（学校支援員等の配置、教育支援センター「フレッシュ広場」開設、フレッシュカウンセラー（臨床心理士）や「心の教室相談員」の配置、相談電話の設置）

②創造的に生き抜く力の育成に関する取組

○キャリア教育の推進

・「大仙ふるさと博士育成」事業

「大仙ハローパスポート」によるふるさとを財産としたキャリア教育の推進
「大仙ハローパスポート」とは、農業体験や企業体験などに参加すると1ポイント、体験で2ポイント、貢献で3ポイント貰え、小学3年生～中学3年生までの合計が60ポイントで教育長表彰、100ポイントで市長表彰を行う取組。

○外国語教育の充実

（グローバルジュニア・マイスター育成事業、大仙イングリッシュデーの実施、ALT・CIR（12名）の配置、教育専門監（1名）の配置）

○豊かな心・創造力を育む教育の充実

(まるびちゃん読書通帳の配付、読書の日の設置、こころのプロジェクト「夢の教室」の実施)

○生徒会活動の連携

(こころふれあうさわやか大仙事業中学生サミットの実施)

③考え、生かす力の育成に関する取組

○学ぶ意欲を高める指導の充実

(「秋田の探求型授業」基本プロセスの実践、児童生徒主体の探求型授業づくり「主体的・対話的で深い学び」の実施、小学校で一部教科担任制の実施、G I G Aスクール構想の実現により、タブレットP Cを使ったプログラミング学習や意見集約・相談の実施)

○学習活動への支援

(教育専門監の配置、A L T・C I R (国際交流員) の配置)

④開き、信頼される学校に関する取組

○開かれた学校づくり

(だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業での避難所開設訓練や東日本大震災被災地との交流、地域人権啓発活動活性化事業、公民館等と連携した各種講座等の実施)

○教職員研修の実施

(オンラインによる全体研修、G I G Aスクール活用推進研修、児童生徒理解研修)

【主な質疑】

Q 地域連携、キャリア教育について、地域住民やP T Aはどのように関わっているか。

A 市のP T Aは独自の動きをしている。

農業体験や職業体験では、受付は事務局で行っているが、体験の内容は受け入れする企業に任せている。親子で体験できる内容になっており、親子で体験の共有ができることが良いと考えている。

Q G I G Aスクール構想により、探求型授業のプロセスはどのように変化したか。

A 県の作成した探求型授業のプロセスに則っている。G I G Aスクール構想の取組として具体的には、大型ディスプレイで表示したり、理科の授業では、全生徒が同じファイルに入力できるようにし、実験結果を逐一共有

したり、「虫の名前」や「風鈴の音」などで画像や音声を検索したり、「先生に注目！」という画像を生徒のタブレットPCに表示し注目してもらおうなどを行っている。当初はタブレットPCをどんどん使うようにしていたが、現在は工夫をして、どのように使うかが課題となっている。GIGAスクール構想によるタブレットの活用よりも、探求型プロセスに重きを置いている。

Q 学力テスト全国一への取組は。

A 気にはなるが、強いメッセージを出したことはない。インターネットで検索すれば答えが出る時代に、探求型プロセスにもあるが「自分の考えを持つ」ことを大切にしている。また「振り返る」ことも大切で、間違いからも学びを得られることがある。

視察の様子



【所感】

・子ども達が自分で考える力を養うことに注力しているとのことで、善悪を問わず膨大な情報が溢れる現代社会を生きる子ども達にとって非常に大切な観点の取組だと感じた。

・保育、教育、行政、企業などを含め、地域が一体となって、子ども達の地域への愛着を育む取組を行っているとのことで、今後の地域活性化を考えるうえで非常に大切な取組だと感じる。成果が着実にあがることを期待する。

・「大仙ふるさと博士育成事業」として「大仙ハローパスポート」によるふるさ

とを財産としたキャリア教育を推進している。農業体験や企業体験に参加、体験、貢献するとそれぞれポイントになり表彰される仕組みで、当市においても「ふるさとを知り、体験、貢献すること」の教育の推進は重要と考える。

・令和5年度の全国学力・学習状況調査結果では無回答率が少ないことが挙げられた。問題に対して正否に関わらず諦めず考える力があることが推測される。

・「GIGAスクール構想によるタブレットの活用」が文部科学省によって進められてきたが、当初の期待とは違い、「現在は工夫をして、どのように使うかが課題となっている。探求型プロセスに重きを置いている。」とのことであった。効果的なタブレットの使い方について模索している状況がよく分かった。当市でも、GIGAスクール構想導入後の振り返りと、課題の整理が必要な時期に来ていると強く感じた。

・学力を上げる事を目的とせず、自分の考えを持ち振り返りを重視されている事がわかった。毎月のマラソン大会や地域活動に参加する事で丈夫な体づくりや自分の考えで行動ができるようになるのであろうと感じた。教育行政に生かしていきたい。

《山形県米沢市》

1 市の概要

- ・人口 76,961人（令和6年10月1日現在）
- ・面積 548.51km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初予算） 44,030,000千円
- ・議員定数 24人

2 視察項目

- ・米沢市立病院について
- ・地域医療構想と医療連携の取組について

【説明員】

米沢市議会議長 相田 克平 氏

米沢市立病院事務局総務課課長 鈴木 智子 氏

米沢市立病院事務局総務課課長補佐 加藤 永寿 氏

【事業概要】

米沢市では、施設の老朽化や少子高齢化、人口減少、医師不足などの問題を解消するため、公立の米沢市立病院と民間の三友堂病院が同じ敷地内に新病院を建設し、米沢市立病院が救急医療を含めた急性期医療を、三友堂病院が回復期医療を担う医療連携の取組が行われている。

両病院の医療連携と新病院建設の意義

米沢市では、少子高齢化や人口減少が進み、さらに地方における医師不足・高齢化が問題となっており、救急医療の維持が厳しい状況に置かれていた。将来を見据えた地域医療の確立という観点から、旧米沢市立病院の敷地内に公立の米沢市立病院と民間の三友堂病院を移転させ、新病院を建設した。両病院はそれぞれ別の法人として独立しており、新病院建設の費用もそれぞれの法人で負担した。

「米沢市医療連携のあり方に関する方針」に基づき、米沢市立病院が24時間365日の救急医療を含めた急性期医療を担い、三友堂病院が回復期医療を担いながら、医療の機能分化および医療連携の充実を目指している。

両病院で地域医療連携推進法人を設立し、高額医療機器の共同利用、病床の融通および医療従事者の交流など様々な連携を推進しつつ、両病院が協力し合いながら、良質かつ効率的な医療を提供し、市民の生命を守る最後の砦となる新病院の整備を行っている。

建築概要

建築場所：山形県米沢市相生町6番36号（旧市立病院敷地内）

敷地面積：約19,535㎡（市民病院区画部分）

延床面積：約24,106㎡（市民病院区画部分）

規模：地下1階、地上8階

構造：鉄骨造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造（免震構造）、鉄筋コンクリート造

病床数：462床（米沢市立病院263床、三友堂病院199床）

設計：株式会社 内藤建築事務所

建設期間：2020年5月～2023年10月

オープン：2023年11月

（その後、外構工事などを行い、2024年12月 グランドオープン）

【主な質疑】

Q 現状の経営状況は。

A 新病院の病床稼働率の目標を92%以上としているが、開院から80%台の稼働率で推移していた。救急からの入院率の向上に取り組んだ結果、令和6年8月92.8%、9月91.1%、10月91.8%の稼働率となっている。手術件数も伸びており、一人1日当たりの診療単価も上昇傾向にある。

Q 病院の建替えに要した経費はいくらか。

A 市立米沢病院部分で約161億円。

Q 三友堂病院は元々どこにあったのか。

A 米沢市の北西部にあった。

Q 三友堂病院が元々あった地域などへの交通支援は。

A 課題となっている。デマンド交通の導入を目指しているが、地域公共交通の場で議論している。米沢市議会では、人工透析のための通院を懸念しており、透析患者向けのデマンド交通を導入する提言を行う予定である。

Q 市立米沢病院と三友堂病院の看護師どうしの交流などはあるか。

A 交流はある。交流する中で、お互いの賃金の違いや託児所の利用について課題となっている。

Q 今後の医療充実に向けた方針、取組は。

A 米沢市と三友堂病院との2法人で、地域医療連携推進法人を設立し、職員研修の共同開催などを行っている。今後は、共同購買や共同契約など、経費節減の取組を行うとともに、市内地域医療機関や介護事業所などの参加拡大にも力を入れ、より広い医療連携体制の構築を図っていく。

視察の様子



【所感】

・市立病院と民間病院を同一敷地内に建て替えることで、建物の耐震化を含めた災害に強い病院づくりを行うとともに、医療機器や会議室、教育施設、食堂、院内託児所といった付属施設の共用化、電力などのエネルギーの一括管理によって経費節減を図ることができ、医師の確保も有利に進めることができるとのことで、注目すべき取組だと感じた。建替えとともに、今後の人口減少を見据えて、2院合計での病床数の適正化を実施した点も注目すべき取組だと感じた。

・市立病院、三友同病院が機能分化、医療連携し患者の転院の利便性を考え同一敷地内に建設されたことから今後の地域医療のかたちとして大いに期待できるものと考えられる。

・地方独立行政法人化を目指しているが、今のところ病院事業会計が債務超過とのこと。令和9年から黒字化の予定であるということで、今後の法人化に向けての動きを追っていくことで、当市における市民病院と医師会病院が仮に米沢市のような病院体系になった場合、病院事業会計についても参考になると考える。

・161億円もの予算をかけて整備された米沢市立病院だが、病院経営の中で毎年9億円を超える繰入が行われており、起債の償還も含めると厳しい経営が予想されると感じた。市民が新しい市立病院に何を期待しているか、それにどう応えていくか、市立病院が地域医療にどのように取り組んでいくか、など課題が山積していると感じた。

しかし、米沢市において、市立病院が二次救急医療を担い、民間病院が療養医療を担うという役割分担と地域医療連携の仕組みは始まったばかりである。当市における民間病院と市立市民病院との連携のあり方を模索するうえで、重要な視察となった。

・実際に携わった議長の説明がとてもわかりやすかった。民間病院との関係づくりがあつての事だと感じた。建物の更新や黒字化へ向け知見を得られた。今後の市民病院の在り方へ生かしていきたい。